

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	465,026,012	流動負債	184,557,901
現金及び預金	1,174,765	営業未払金	118,308,219
売掛金	186,563,555	未払金	15,416,815
仕掛品	15,533,828	未払費用	30,091,805
貯蔵品	168,407	未払法人税等	70,000
前払費用	6,058,373	前受金	3,338,500
預け金	239,287,357	預り金	3,766,562
未収金	16,239,727	賞与引当金	13,566,000
固定資産	118,130,919	負債合計	184,557,901
有形固定資産	12,243,234	(純資産の部)	
建物附属設備	10,833,191	株主資本	398,599,030
建物附属設備減価償却累計額	△4,699,674	資本金	10,000,000
器具備品	17,309,279	利益剰余金	388,599,030
器具備品減価償却累計額	△11,199,562	その他利益剰余金	388,599,030
無形固定資産	65,439,406	繰越利益剰余金	388,599,030
ソフトウェア	61,555,956		
無形建設仮勘定	3,883,450		
投資その他の資産	40,448,279	純資産合計	398,599,030
敷金	30,208,160		
繰延税金資産	10,240,119		
資産合計	583,156,931	負債・純資産合計	583,156,931

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間5年により償却）

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。